

代表質問(要旨)

待機児童ゼロ、幼保一元化への取り組みは

保育所整備などの推進、

真の幼保一元化へ向けた法改正の働きかけ

長谷川修平議員(民主党) 一

月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」では、幼保一元化に向け、平成二十三年通常国会までの法案提出が明記された。これらの動きを踏まえ、待機児童ゼロを目指し、また幼保一元化の流れも踏まえ、どのように取り組んでいくのか。

知事 昨年十月時点の県内の待機児童数は七百八十三人だが、健やか子ども基金を活用し、例年の三割増のペースでの保育所整備等により、現時点での待機児童はおおむね解消できると考える。また、保育所と幼稚園の両制度を併存する方法ではなく、真の幼保一元化を目指して法改正が行われるよう、働きかけていきたい。

議員 本県の財政危機が叫ばれ、一部で知事の高選による弊害なども懸念されるこの時期だからこそ、事業仕分けの仕組みが求められているのではないかと。行政改革の切り札として、事業仕分けの導入について伺う。

知事 事業仕分けは、県民に県事業への関心を持っていただく意味では効果的な手法であるが、導入済みの県からは、仕分けに当たって効率性が優先

され、政策面での必要性が考慮されにくく、事業の廃止や削減が優先される議論になりがちといった課題も聞かれる。国、他県の実況などを踏まえながら検討していきたい。

議員 県住宅供給公社などやT×関連の保有土地に係る県民の将来負担は、底の抜けたバケツ状態であり、将来負担比率ワースト四位からの浮上どころか、財政健全化団体への転落さえ危ぶまれる状況にある。公社やT×沿線開発関連の保有土地問題にどのように対処していくのか。

知事 保有土地に係る将来負担は、平成二十年度決算ペースで約二千三百億円に上っており、今後約二十年程度で中長期的に解消していきけるよう、財政負担の平準化を原則としつつ、効果の高い対策から各年度の財政状況を勘案して順次実施していく。

議員 地域主権改革は、鳩山内閣が一丁目一番地に位置付ける最重要政策である。橋本知事には、全国知事会の副会長としてリーダーシップ

を發揮して地域主権国家の確立に貢献して欲しいが、知事の今後の取り組み方針について伺う。また、市町村負担金廃止に向け、どのようなスケジュールで

進めようとしているのか。

知事 今後、法定設置される「国と地方の協議の場」を通じ、地方の意見に十分耳を傾けるよう働きかけるとともに、全国知事会副会長の立場からも地方の自立、再生に向け尽力していきたい。市町村負担金については、平成二十二年度は県事業の事務費負担金を廃止し、一・七億円の軽減を図った。国直轄事業負担金の改善の方向性を見極めつつ、廃止に向けた検討を行っていく。

(ほかに、マニフェストの実行、雇用の確保と新卒者就労支援対策なども質問)



幼保連携で幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園

文化芸術振興条例の制定に向けた取り組みは

県民などの意見を聴きながら

検討を進めていく

足立寛作議員(公明党) 本県

の文化芸術振興の取り組みは、文化芸術振興ビジョンが指針となっている。全国では、既に二十四都道府県が、文化芸術振興の柱となる条例を制定している。本県も、振興ビジョンの域を脱し、条例化の機が十二分に熟したと考える。文化芸術振興条例制定に向けた取り組みについて伺う。

知事 平成二十年度に開催した国民文化祭では、文化に取り組み気運の盛り上がりが見られ、平成二十一年度は、県芸術祭で国文祭の作品が再演されるなど、芸術家や文化団体による独自の活動が活発に展開されている。こうした活動をさらに発展させ、文化の担い手の裾野を広げるためには、条例化も一つの方法と考えており、県民などの意見を聴きながら検討を進めていきたい。

議員 韓国は「先進一流国家入り」をスローガンに、様々な取り組みがその実を着実に上げており、政治、経済、文化、スポーツまで巻き込んで、興隆期を迎えているように感じる。知事の五期目のスタートにあたって、韓国のこの興隆についての感想や学ぶべきことについて所見は、

世界において急速に存在感を高めており、国家としての勢いや活力を感じさせるものがあり国家戦略をしっかりと持っている点など学ぶべきところも多い。今後、韓国の姿勢なども学びながら、観光、経済、文化などの面で積極的に交流を深め、県勢の発展につなげていきたい。

知事 韓国は、様々な分野で世界において急速に存在感を高めており、国家としての勢いや活力を感じさせるものがあり国家戦略をしっかりと持っている点など学ぶべきところも多い。今後、韓国の姿勢なども学びながら、観光、経済、文化などの面で積極的に交流を深め、県勢の発展につなげていきたい。

議員 これからは、すべてを行政に求めるのではなく、地域に存在する様々な資源や活力を生かしていく視点が必要になる。自助、共助、公助がバランスよく効果を発揮することのできる協働型福祉社会を構築すべきと考えるが、所見を伺う。

知事 県では、地域の自主的な取り組みを支援し、共助意識を広げてきた。一方、自助に向けた様々な活動もみられるようになってきている。平成二十二年度からは、このような自助、共助の取り組みが促進されるよう、「ご近所の底力バンク」に地域の課題解決のノウハウや人材を有する団体を登録し、課題を抱える団体を支援する仕組みの構築に取り組みしていきたい。

議員 商店街に若い芸術家の作品を展示することなど、文化芸術の創造と発信を、商店街の復活・再生に結びつけられないか。このような取り組みを継続して行うことを通じて、文化芸術は日常生活の中から生まれるものだという根拠を根付けた商店街づくりについて所見は、



茨城県芸術祭

知事 文化芸術は、活気あふれる地域社会を築いていく上で大きな役割を果たすものである。今後は、文化芸術などを活用した商店街活性化の方策について、市町村や商工団体などとも連携しながら検討していく。(ほかに、地域教育力の向上、茨城空港開港への取り組み、全国高等学校総合文化祭の開催なども質問)